

対外・対内証券投資の動向(2018年5月分)

対外・対内ネットでは資金流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は▲2,324億円(前月は+2兆7,794億円の取得超)と3か月ぶりに処分超へ転じた。また、対内証券投資も▲1兆9,201億円(前月は+4兆5,532億円の取得超)の処分超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲1兆6,877億円(前月は+1兆7,738億円の資金流入超)と資金流出超へ転じた。
- 5月の対外証券投資は、中長期債は前月の+1兆6,127億円の買い越しから▲1兆1,232億円の売り越しに転じた。短期債も前月の+2,316億円の買い越しから▲749億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+9,351億円から+9,657億円へと拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+110億円の買い越しから▲1兆9,403億円の売り越しに転じた。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1兆3,068億円から+8,817億円に縮小し、生命保険会社も買い越し額が前月の+1兆1,384億円から+2,505億円に縮小した。このほか、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+1兆799億円から+8,719億円に縮小した。一方、投資信託委託会社等は前月の▲3,332億円の売り越しから+1,958億円と4か月ぶりに買い越しへ転じた。
- 5月の対内証券投資では、短期債は前月の1兆6,826億円の買い越しから▲1兆6,384億円の売り越しへと転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の+1兆4,025億円の買い越しから▲6,159億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は+1兆4,681億円から+3,342億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

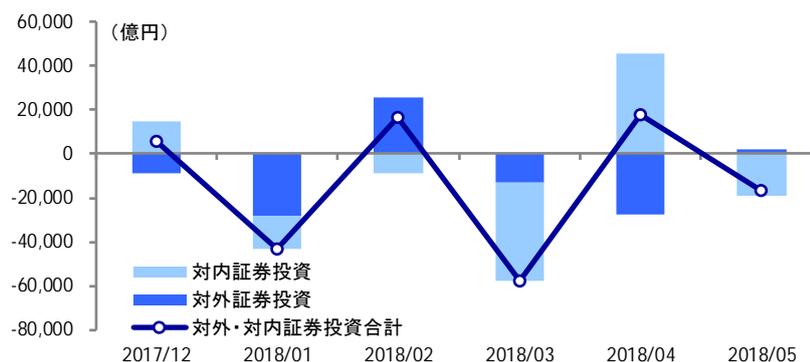
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-1,455	-6,695	9,351	9,657	4,104	5,840	
取得	53,435	46,531	49,782	54,829	50,381	50,142	
処分	54,890	53,226	40,431	45,173	46,277	44,303	
中長期債	-27,331	16,027	16,127	-11,232	6,974	1,033	
取得	263,264	290,497	260,522	269,703	273,574	257,419	
処分	290,595	274,471	244,395	280,935	266,600	256,387	
短期債	3,147	3,703	2,316	-749	1,757	1,460	
取得	52,353	64,028	62,681	56,758	61,156	54,832	
処分	49,206	60,325	60,365	57,507	59,399	53,372	
合計	-25,639	13,035	27,794	-2,324	12,835	8,332	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-3,131	-40,416	14,025	-6,159	-10,850	-5,850	
取得	553,973	514,995	450,621	463,821	476,479	487,054	
処分	557,105	555,411	436,597	469,980	487,329	492,904	
中長期債	-618	-12,705	14,681	3,342	1,773	-1,527	
取得	61,559	74,103	68,892	55,784	66,260	64,138	
処分	62,177	86,808	54,211	52,442	64,487	65,665	
短期債	-5,217	8,215	16,826	-16,384	2,886	2,751	
取得	165,527	204,318	197,794	172,411	191,508	178,222	
処分	170,744	196,103	180,969	188,794	188,622	175,471	
合計	-8,966	-44,906	45,532	-19,201	-6,192	-4,626	

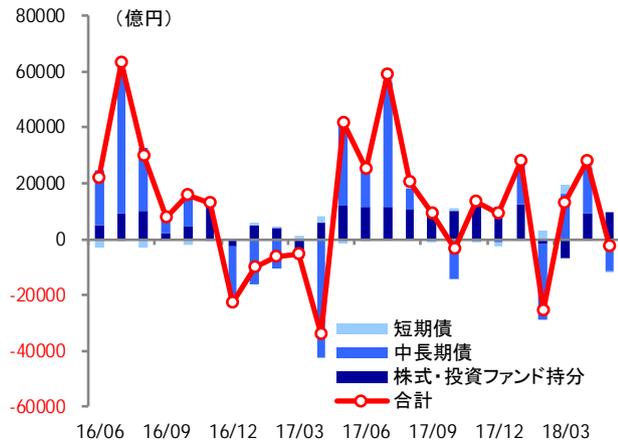
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	20	-108	7	2	-33	-12	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	20	-108	7	2	-33	-12	
預金取扱機関	-33,235	-3,738	110	-19,404	-7,677	-10,156	
銀行等(銀行勘定)	-35,481	-2,186	-694	-16,488	-6,456	-9,244	
信託銀行(銀行勘定)	2,247	-1,553	803	-2,916	-1,222	-913	
その他部門	7,575	16,880	27,677	17,076	20,544	18,500	
その他金融機関	14,861	23,499	31,928	22,001	25,809	25,037	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	12,946	8,159	13,068	8,817	10,015	8,915	
銀行等(信託勘定)	-41	2	0	26	9	-3	
信託銀行(信託勘定)	12,987	8,157	13,068	8,791	10,005	8,918	
金融商品取引業者	9,493	15,681	10,799	8,719	11,733	10,713	
生命保険会社	1,294	8,769	11,384	2,505	7,553	5,969	
損害保険会社	0	-10	10	0	0	-2	
投資信託委託会社等	-8,871	-9,101	-3,333	1,959	-3,492	-559	
その他	-7,286	-6,619	-4,251	-4,924	-5,265	-6,537	

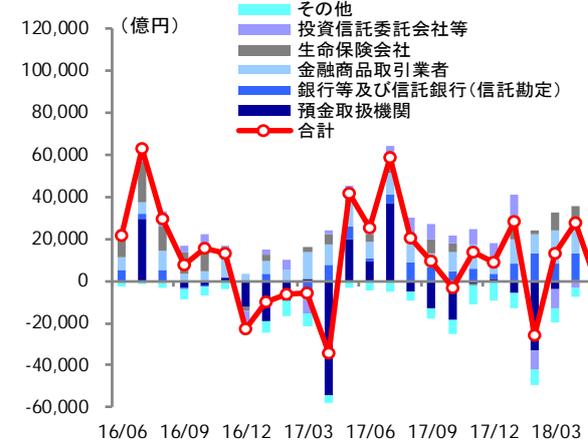
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



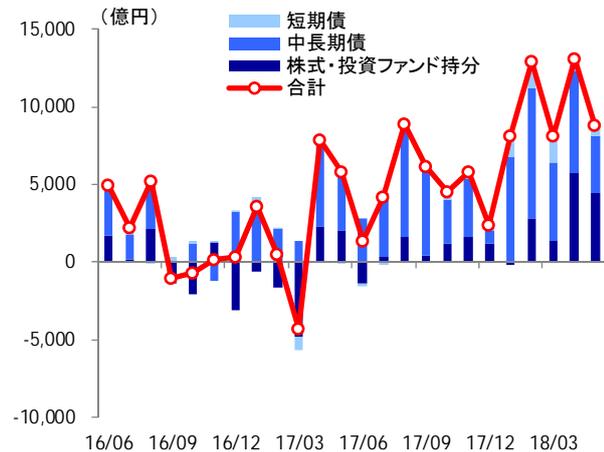
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



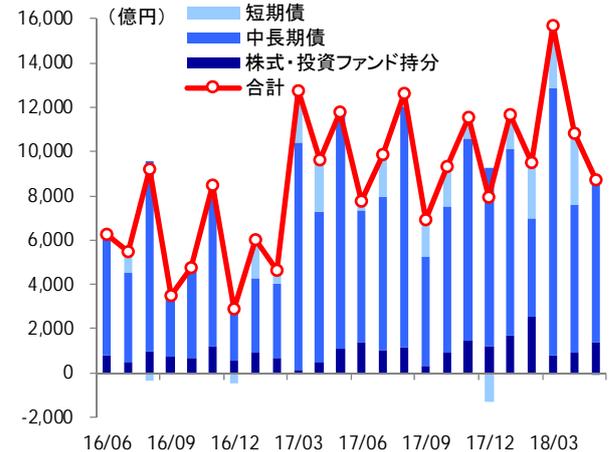
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



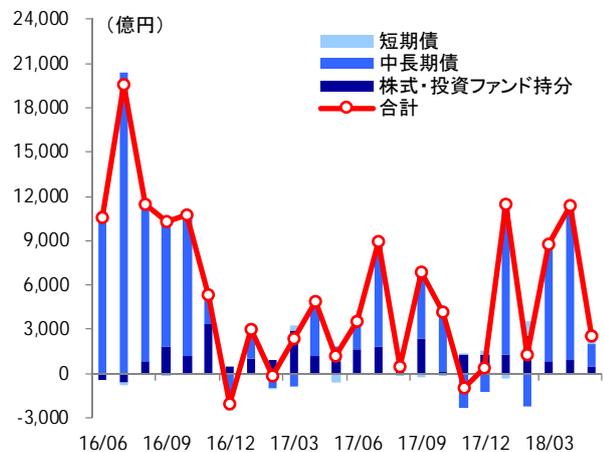
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



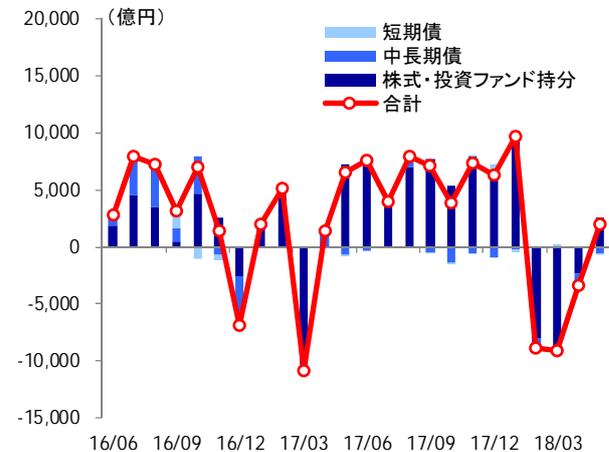
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



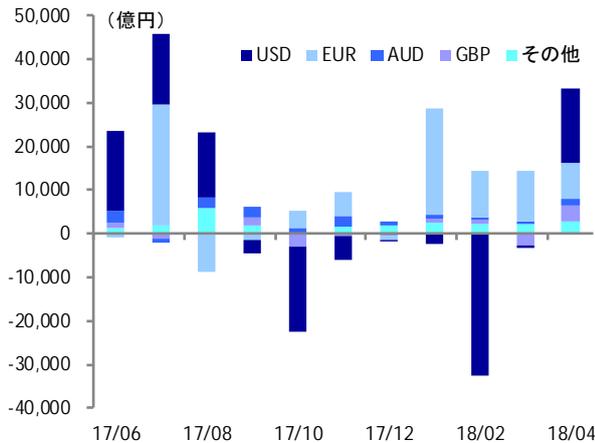
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



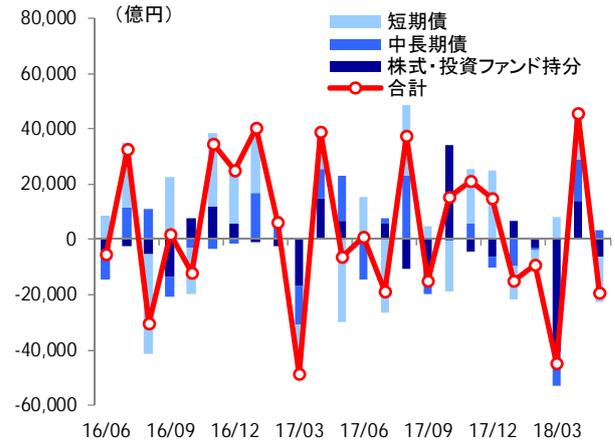
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



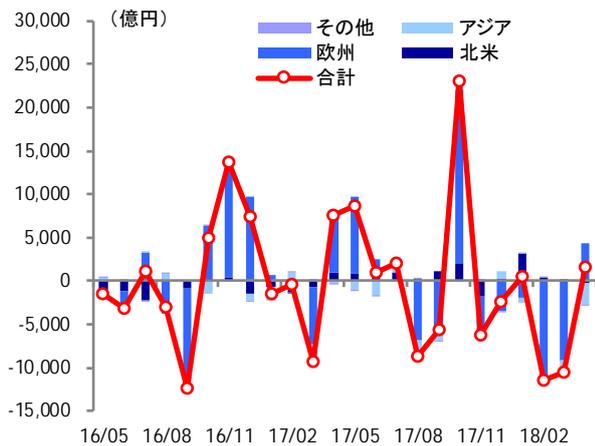
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



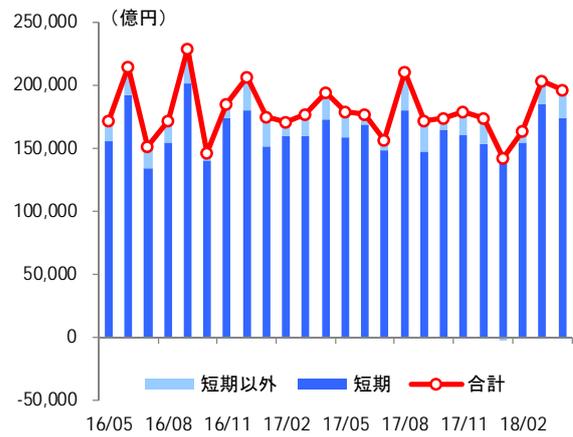
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



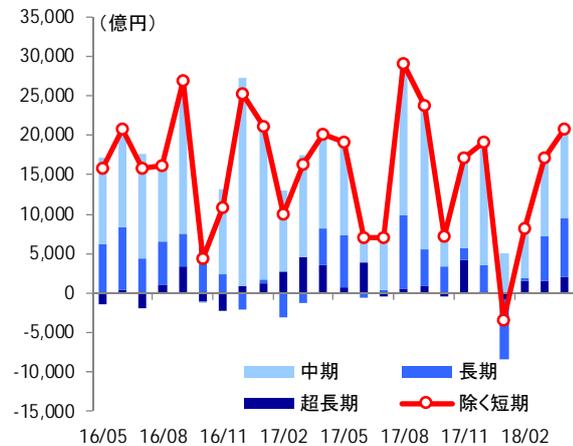
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



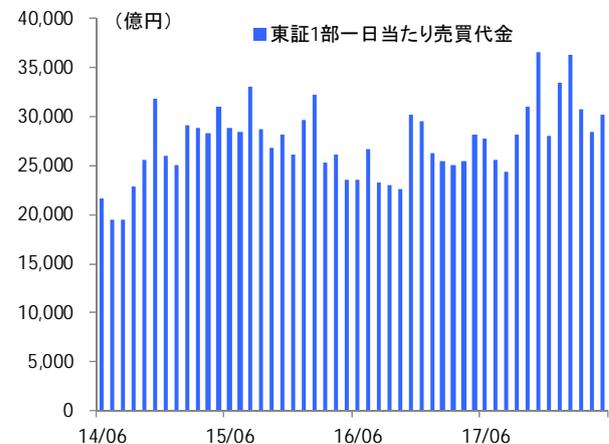
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。